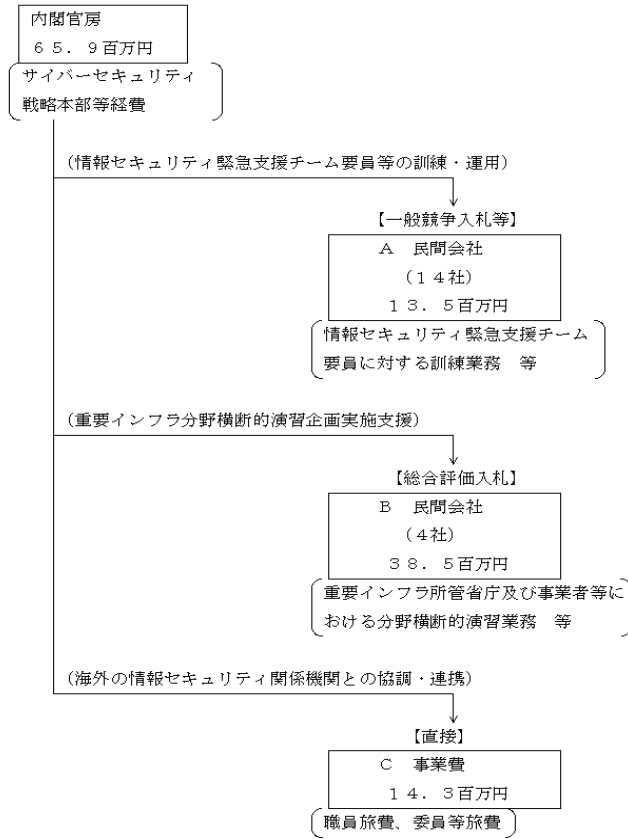


平成27年度行政事業レビューシート(内閣官房)

事業名	サイバーセキュリティ戦略本部等経費			担当部署	内閣サイバーセキュリティセンター	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-	内閣参事官 三角 育生			
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法(平成26年法律第104号)			関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略(平成25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定)、サイバーセキュリティ2014(平成26年7月10日情報セキュリティ政策会議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内・国外の専門家等とのネットワークを構築し、サイバーセキュリティの確保に関する政府としての対応策の研究等を行うことなどにより、サイバーセキュリティ政策に係る基本戦略の立案、官民における統一的・横断的なサイバーセキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、当センター及び各府省庁職員を主な対象としての緊急事態における対処に資する訓練、重要インフラ事業者を主な対象としての分野横断的な総合演習、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための海外出張及び国際会合の開催等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	67	57	78	108	125		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	67	57	78	108	125			
執行額	62	52	66						
執行率(%)	93%	91%	85%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	年度		
			目標値	-	-	-			
			達成度	%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。			情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。					
	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度		
サイバーセキュリティに関する政策及び対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行う。	サイバーセキュリティ戦略本部会合(旧情報セキュリティ政策会議)の開催回数	実績	回	5	5	4	年度		
		目標値	回	4	4	4			
		達成度	%	125%	125%	100%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	時々刻々と変化するサイバーセキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。			活動実績	-	-	-		
				当初見込み	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	訓練の実施に必要な経費/訓練実施日数			単位当たりコスト	520,962	608,596	448,615	574,000	
				計算式	円/日	6,772,500/13	15,823,500/26	11,664,000/26	16,072,000/28
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	分野横断的演習に必要な経費/演習当日参加人数			単位当たりコスト	145,473	97,500	110,498	117,284	
				計算式	円/人	21,530,000/148	20,670,000/212	38,453,184/348	43,395,000/370
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	国際会議等参加旅費/延べ出張人数			単位当たりコスト	401,374	314,754	433,845	466,384	
				計算式	円/人	15,252,210/38	10,701,636/34	14,316,896/33	36,378,000/78
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」17.1					
	職員旅費	38.5	36.3						
	委員等旅費	4.7	6.8						
	情報処理業務庁費	64.8	82						
	計	108.2	125.3						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	いわゆるサイバー攻撃等の事案が頻発している状況を受け、サイバーセキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、必要がないものを除き、一般競争入札により選定しており、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業を計画するに当たっては、可能な限り、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政府機関や重要インフラ等のサイバーセキュリティに関する戦略等の策定や緊急事態対処を行う内閣サイバーセキュリティセンターの職員的能力や知識を直接向上させる事業等であり、実効性の高い手段となっている。成果物は、サイバーセキュリティに関する戦略等の策定に活かされており、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	引き続き、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努める。				
	改善の方向性	真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努め、調達改善計画に基づき、競争参加者の確保に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性は認めるが、前年度に比べ予算が増額となっており、業務の内容を精査し、引き続き執行実績に見合う予算計上となっているか検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今後とも業務の内容を精査し、引き続き執行実績に見合う予算計上となるよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	No.0015、No.0017	
平成25年度	No.0009、No.0011	平成26年度	No.0008、No.0010			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	教育訓練支援業務	6.3			
計		6.3	計		0
B. (株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	演習支援業務	16.2			
その他	委員謝金、印刷製本費、消耗品費、機器借料、会場借料	13			
計		29.2	計		0
C. 事業費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費、委員等旅費	14.3			
計		14.3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	情報セキュリティ緊急対応要員の訓練に係る請負	6.3	3	-
2	(株)ラック	CYMAT要員に対する訓練に係る請負	5.3	3	-
3	CODE BLUE事務局	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.4	随意契約	-
4	UBM Tech	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.4	随意契約	-
5	VIRUS BUKKETIN LTD	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.2	随意契約	-
6	SUBGRAPH	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.1	随意契約	-
7	NPO新潟情報セキュリティ協会	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.1	随意契約	-
8	美保産業(株)	CYMAT出動用資機材の調達	0.1	随意契約	-
9	「情報セキュリティシンポジウム道後2015」実行委員会事務局	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.1	随意契約	-
10	CSS2014実行委員会事務局	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	重要インフラ所管省庁及び事業者等が参加する分野横断的演習の支援	29.2	2	-
2	(株)情報通信総合研究所	重要インフラ分野の変化に基づくIT依存度に関する調査	7.7	2	-
3	(株)文化工房	平成26年度分野横断的演習における普及・展開用資料の作成	1.6	1	-
4	富士電機ITソリューション(株)	暗号化ソフトウェアライセンス更新料	0.1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	1.6	-	-
2	個人B	旅費	1.1	-	-
3	個人C	旅費	1	-	-
4	個人D	旅費	0.8	-	-
5	個人E	旅費	0.8	-	-
6	個人F	旅費	0.8	-	-
7	個人G	旅費	0.7	-	-
8	個人H	旅費	0.7	-	-
9	個人I	旅費	0.6	-	-
10	個人J	旅費	0.6	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック